



2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月15日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL <https://www.access-company.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大石 清恭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 森田 善之 (TEL) 03-6853-9088
 定時株主総会開催予定日 2022年4月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の連結業績(2021年2月1日~2022年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	9,853	31.1	△3,219	—	△2,646	—	△3,049	—
2021年1月期	7,516	△20.2	△2,641	—	△2,337	—	△2,537	—

(注) 包括利益 2022年1月期 △2,084百万円(—%) 2021年1月期 △2,930百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	△77.96	—	△11.6	△9.2	△32.7
2021年1月期	△65.16	—	△8.8	△7.5	△35.1

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 46百万円 2021年1月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	27,962	25,393	90.6	646.98
2021年1月期	29,262	27,321	93.2	699.84

(参考) 自己資本 2022年1月期 25,339百万円 2021年1月期 27,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	641	△2,348	△36	15,092
2021年1月期	880	△3,202	△20	16,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

2022年1月期の配当については無配とさせていただきます。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,740	20.3	△1,610	—	△1,635	—	△1,670	—	△42.64
通期	11,800	19.8	△1,500	—	△1,550	—	△1,750	—	△44.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）－、除外 1社（社名）株式会社ACCESS Works

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期	39,633,000株	2021年1月期	39,481,700株
② 期末自己株式数	2022年1月期	466,421株	2021年1月期	508,480株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	39,113,322株	2021年1月期	38,936,435株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式（2022年1月期：465,100株、2021年1月期：507,200株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年1月期の個別業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	5,920	27.6	△193	—	360	—	△1,292	—
2021年1月期	4,640	△14.4	△749	—	△542	—	△680	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年1月期	△33.04		—					
2021年1月期	△17.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年1月期	30,131		28,928		95.9		737.60	
2021年1月期	30,822		30,049		97.4		770.02	

(参考) 自己資本 2022年1月期 28,889百万円 2021年1月期 30,010百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(重要な会計上の見積り)	16
(未適用の会計基準等)	17
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年2月1日～2022年1月31日）における世界経済は、ワクチン接種の進展等による経済活動の再開に伴い徐々に正常化に向かいつつあるも、変異株の蔓延による感染再拡大等、新型コロナウイルス感染症の影響は依然続いており、先行きは不透明な状況となっております。

当連結会計年度は前連結会計年度との比較において増収となりましたが、ホワイトボックス市場や車載向けコンテンツ配信市場の立ち上がりの遅れに伴い当初計画に対して売上高は下回り、また成長分野への投資は継続したことから営業利益についても当初計画を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高98億53百万円（前年同期比31.1%増加）、営業損失32億19百万円（前連結会計年度は営業損失26億41百万円）となり、前連結会計年度との比較においては増収減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

○ 国内事業

センシング技術、通信技術、クラウド技術、アプリ開発力等をワンストップで提供できる強みを活かし、企業のDX推進を加速させるソリューションや各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、TVや車載機器等の各種デバイス向けに豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品を提供するWebプラットフォーム分野、ならびに高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB 3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS®」を中核とする電子出版分野を主軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、台湾ならびにシンガポール等のアジア地域に進出する日本の通販事業者向けに、業務支援システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS®」の提供を行っております。

当連結会計年度につきましては、IoT分野においては受託開発案件の業績が堅調に推移し、また産業用ドローン、屋内・屋外での位置情報共有とビジネスチャットを組み合わせた「Linkit®（リンクイット）」シリーズを中心に自社製品に関する引き合いは引き続き増加し、受注につながりました。Webプラットフォーム分野においては当社ブラウザを搭載したTVや車載機器の出荷台数が好調に推移しロイヤリティ収入が増加しました。電子出版分野においては競争の激化や電子出版サービスに求められる機能の高度化も相俟って既存案件維持及び新規案件開拓のための投資が増加したため、収益性が低下し投資回収のリスクが高まっていたことを踏まえ、ビジネスモデルの変更による収益性の改善に取り組んでまいりました。その取り組みの一環として、当社顧客との間で「PUBLUS®」シリーズの一部製品についてソースコードの使用権を無期限に許諾するライセンス契約を2022年1月31日に締結し、当該契約に係る売上高を2022年1月期第4四半期連結会計期間（2021年11月1日～2022年1月31日）において計上したことにより、電子出版分野の売上高は増加しましたが利益としては赤字となりました。また台湾子会社においては、前連結会計年度に進出したシンガポール拠点の寄与もあり、通販事業者向けサービスの業績が堅調に推移しました。これらの結果、前期比で増収増益となりました。

国内事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	5,257百万円	6,886百万円	31.0%
セグメント損益	△540百万円	106百万円	—

○ 海外事業

ドイツ・中国・韓国に現地法人を設置し、海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けにブラウザ製品等のWebプラットフォームの提供を行っております。

ドイツにおきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やTV・セットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開するとともに、新規事業として、自動運転技術の発展に伴い市場が立ち上がりつつある車載インフォテインメント向けにコンテンツ配信・サービスプラットフォームを広く提供することによって、ストック収益基盤を構築する方針です。中国・韓国における取り組みとしましては、現地の大手情報家電メーカー向けにブラウザ製品を提供するほか、本社で新規開発・事業化したソリューションの現地展開を図っております。

当連結会計年度につきましては、車載インフォテインメント向け分野の本格的な市場立ち上がりの遅れに伴い、欧州においては前期比で損失が拡大しました。他拠点においては当社ブラウザを搭載したTVの出荷台数にかかるロイヤリティ収入が増加しました。これらの結果、前期比で増収となりました。

海外事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	430百万円	499百万円	15.9%
セグメント損益	△587百万円	△561百万円	—

○ ネットワーク事業

米国子会社IP Infusion Inc. を中核としてインドやカナダ等に現地法人を設置し、既存ビジネスであるネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」シリーズの事業基盤維持に努めるとともに、ホワイトボックス向け統合Network OS「OcNOS®」の事業拡大に注力しております。ホワイトボックスは、5G時代を迎え更なる通信トラフィックの増加が見込まれる中、データセンター事業者、通信キャリア、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等においてネットワークインフラ設備投資・運用コストを大幅に低減しつつ運用の自由度を高める有力な手段と目されており、世界的に市場が拡大しつつあります。この様な環境の中、IP Infusion Inc. では通信事業者向けのWAN/LAN向け共通プラットフォーム内のCSR（Cell Site Router）やuCPE（Universal Customer Premise Equipment、汎用顧客構内設備）、データセンター向けの商用版の「SONiC distribution」といった多岐にわたるホワイトボックスソリューションを展開しております。またKGPCoやTechData等の大手ディストリビューターやWipro LimitedといったグローバルSierとの提携を通じ、通信事業者へのホワイトボックスソリューションやサポート等の安定的な提供につなげてまいります。

なお、第2四半期連結会計期間より、当社は、日本電信電話株式会社（以下、NTT社）との間で、同社が推進する「IOWN構想の実現」を目的とした業務提携を開始しております。今後、NTT社のUI/UX技術と当社の組み込み向けブラウザ技術を活用した研究開発を推進するとともに、当社の連結子会社であるIP Infusion Inc. のネットワークOSの技術・知見、及びサポート能力とグローバルなデリバリー・オペレーション体制を活用し、IOWN構想により生み出された画期的な技術を効率的に世界中に広げていくことを目指します。

本件において、NTT社はIOWN構想の実現に向けた研究開発・社会実装を、当社はIOWN時代のUI/UXを実現するブラウザ技術の研究開発に加え、IP Infusion Inc. を通じIOWN具現化に向けたネットワークOSのグローバルでの販売・サポートを行ってまいります。

当連結会計年度につきましては、予想数値策定時点では、新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度においても一定期間にわたり継続するも2021年には回復基調に向かうとの仮定に基づき、ネットワーク事業において前連結会計年度から継続して取り組んでおりますホワイトボックスソリューション「OcNOS®」のライセンス販売に関する大型案件を当連結会計年度に獲得し、年度後半から複数案件での商用出荷の実現による売上成長を見込んでおりました。しかしながら、各通信キャリアにおいては2020年以降のネットワーク通信量の急激な増大を受け、短期的にネットワーク設備網の拡充対応を行うことに重点が置かれ、ホワイトボックスの本格的な商用導入による設備投資・運用コストの削減や運用の自由度の実現に対する優先度の低下が見られ、結果として、案件の初期導入規模・受注額が当初の想定を下回りました。かかる状況において、販売チャネルの拡充や顧客サポート体制の強化を通じて売上拡大を図りましたが、当連結会計年度においては、その効果は限定的なものに留まりました。そのため、セグメント全体の売上高は前期実績と比べ30%超増加しましたが当初計画を20億円程度下回り、セグメント利益につきましてもソフトウェアに係る減価償却費の増加や営業・開発体制の拡充等の要因により前期実績・当初計画をともに下回りました。

ネットワーク事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	1,828百万円	2,467百万円	34.9%
セグメント損益	△1,506百万円	△2,778百万円	—

なお、営業外収益として投資事業組合運用益5億2百万円、特別損失としてのれんの減損に伴う減損損失2億10百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高98億53百万円（前年同期比31.1%増加）、営業損失32億19百万円（前連結会計年度は営業損失26億41百万円）、経常損失26億46百万円（前連結会計年度は経常損失23億37百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失30億49百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失25億37百万円）となり、前連結会計年度比では増収減益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の資産は、受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金の減少、国内事業の電子出版分野に係るソフトウェア資産の一部の早期償却によるソフトウェアの減少及び減損損失の計上に伴うのれんの減少等により、前連結会計年度末に比べ13億円減少して279億62百万円となりました。

負債は、未払法人税等やその他流動負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億27百万円増加し25億68百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失30億49百万円、為替換算調整勘定の変動額9億42百万円等により、19億27百万円減少し253億93百万円となりました。その結果、自己資本比率は90.6%（前連結会計年度末は93.2%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて14億52百万円減少し、150億92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は6億41百万円の増加（前連結会計年度は8億80百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失28億62百万円を計上した一方で、減価償却費38億76百万円や投資事業組合運用益5億2百万円の計上、及び、売上債権が3億51百万円増加したことや長期前払費用が3億20百万円増加したことによるものであります。前連結会計年度との比較では、減価償却費の増加や投資事業組合運用益の増加があった一方、売上債権の増減額が減少から増加へ転じました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は23億48百万円の減少（前連結会計年度は32億2百万円の減少）となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が25億36百万円であったことであります。前連結会計年度との比較では、無形固定資産の取得による支出が減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は36百万円の減少（前連結会計年度は20百万円の減少）となりました。前連結会計年度との比較では、引出制限付預金の引出による収入や配当金の支払額が減少いたしました。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度は国内事業、海外事業、ネットワーク事業いずれのセグメントも前連結会計年度との比較において増収となったものの、ネットワーク事業の主体である米国子会社のIP Infusion Inc.における売上高及び営業利益が当初の予想数値を大きく下回り、各段階利益において前期比で損失が拡大しました。そうした中、ネットワーク事業においては、事業活動を通じ当社の認知度及び「0cNOS®」の案件引き合いは着実に向上・増加し、アジア、アフリカ、南米等を中心に通信キャリアからの受注・複数年契約の獲得に至っております。2021年は65社以上の新規顧客からの採用に至り、「0cNOS®」の受注件数及び受注総額（複数年契約も含む）は前期比でそれぞれ2倍程度に増加する等、当社としましてはホワイトボックス市場が確実に立ち上がりつつあるものと認識しております。「0cNOS®」は設備投資・運用コスト削減の面で顧客からの高評価を得ておりますが、販売チャネルの拡充及び製品の機能拡張によって販売拡大につなげていく観点から、投資を継続していきたいと考えております。一方、ビジネスモデルの変更による収益性改善に取り組んでいる電子出版分野や、当社想定よりも市場の立ち上がりに時間を要している車載インフォテインメント向け分野に関する投資は、市場及び事業状況に合わせて規模を見直し、ネットワーク事業以外の事業で連結業績を下支えする事業運営体制を構築してまいります。

これらを踏まえた2023年1月期連結通期（2022年2月1日～2023年1月31日）業績見通しにつきましては、売上高はネットワーク事業を中心とした各主要事業の成長により増収を見込むものの、前述の通り、ホワイトボックス案件の初期導入規模・受注額が当初の想定を下回りネットワーク事業の成長の遅れが見られていることから、ネットワーク事業のセグメント利益の黒字転換には一定の時間を要すると想定しており、以下の数値を見込んでおります。

連結業績予想（通期）

売上高	118億円
営業利益（△損失）	△15億円
経常利益（△損失）	△15億50百万円
当期純利益（△損失）	△17億50百万円

現時点において、ネットワーク事業の成長に伴い、2024年1月期（2023年2月1日～2024年1月31日）から連結営業利益が黒字転換し、以降、同事業の成長が牽引する形で連結営業利益が成長すると考えております。ネットワーク事業の成長については当初想定より遅れているものの、ホワイトボックス市場は引き続き成長しておりますが、一方で、ホワイトボックス市場自体は新たなマーケットであり、成長スピードや規模には不確実性があることから、引き続き市場動向を注視してまいります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。当社事業へ影響を与える事象については慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。当連結会計年度におきましては、前述の通期連結業績を踏まえ誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。2023年1月期の配当予想につきましても、通期連結業績予想を踏まえ無配とさせていただきます。

株主の皆さまには深くお詫び申し上げますとともに、業績の改善に向けて尽力してまいりますので、ご理解と引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,569,484	15,148,137
受取手形及び売掛金	2,461,426	2,920,779
有価証券	93,402	95,999
商品及び製品	44,131	61,618
仕掛品	107,435	215,544
その他	603,934	633,265
貸倒引当金	△85,651	△90,641
流動資産合計	19,794,164	18,984,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	421,060	347,440
減価償却累計額	△224,778	△196,797
建物及び構築物（純額）	196,282	150,643
工具、器具及び備品	919,798	1,093,923
減価償却累計額	△731,363	△827,470
工具、器具及び備品（純額）	188,435	266,453
リース資産	45,332	3,602
減価償却累計額	△24,945	△2,041
リース資産（純額）	20,386	1,560
使用権資産	106,458	90,784
減価償却累計額	△59,861	△53,051
使用権資産（純額）	46,597	37,733
有形固定資産合計	451,702	456,391
無形固定資産		
ソフトウェア	5,792,611	5,110,043
のれん	960,750	605,715
その他	333,862	260,221
無形固定資産合計	7,087,224	5,975,980
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 644,529	※1 854,959
繰延税金資産	242,010	339,375
その他	1,059,445	1,367,269
貸倒引当金	△16,495	△16,509
投資その他の資産合計	1,929,489	2,545,095
固定資産合計	9,468,415	8,977,466
資産合計	29,262,580	27,962,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,017	215,348
未払法人税等	11,741	223,988
賞与引当金	124,448	180,270
株式給付引当金	24,711	37,764
資産除去債務	43,177	-
訴訟損失引当金	4,216	4,335
その他	1,064,793	1,427,667
流動負債合計	1,463,107	2,089,374
固定負債		
繰延税金負債	12,680	4,238
退職給付に係る負債	174,744	172,833
資産除去債務	94,881	95,264
長期末払金	65,071	30,031
その他	130,380	176,522
固定負債合計	477,758	478,891
負債合計	1,940,866	2,568,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,472,663	29,538,781
資本剰余金	87,742	153,860
利益剰余金	864,971	△2,184,137
自己株式	△302,513	△278,180
株主資本合計	30,122,863	27,230,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,031	36,706
為替換算調整勘定	△2,869,875	△1,927,212
その他の包括利益累計額合計	△2,847,843	△1,890,505
新株予約権	39,312	39,312
非支配株主持分	7,381	14,771
純資産合計	27,321,714	25,393,904
負債純資産合計	29,262,580	27,962,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	7,516,733	9,853,651
売上原価	6,333,933	8,875,858
売上総利益	1,182,799	977,792
販売費及び一般管理費	※1、※2 3,824,649	※1、※2 4,197,031
営業損失(△)	△2,641,849	△3,219,238
営業外収益		
受取利息	10,599	7,089
受取配当金	9	-
持分法による投資利益	62,599	46,623
投資事業組合運用益	171,132	502,201
為替差益	-	9,379
還付消費税等	6,643	1,059
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	※3 121,388	-
その他	5,129	8,500
営業外収益合計	377,503	574,854
営業外費用		
支払利息	2,855	903
為替差損	67,549	-
その他	3,113	919
営業外費用合計	73,519	1,822
経常損失(△)	△2,337,865	△2,646,205
特別利益		
固定資産売却益	※4 130	※4 83
投資有価証券売却益	-	※5 45
特別利益合計	130	129
特別損失		
減損損失	-	※6 210,005
特別退職金	※7 14,265	-
訴訟損失引当金繰入額	※8 4,216	-
固定資産除却損	-	※9 6,242
特別損失合計	18,482	216,247
税金等調整前当期純損失(△)	△2,356,216	△2,862,324
法人税、住民税及び事業税	68,303	287,654
法人税等調整額	109,591	△107,584
法人税等合計	177,895	180,070
当期純損失(△)	△2,534,111	△3,042,394
非支配株主に帰属する当期純利益	2,945	6,714
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,537,057	△3,049,108

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純損失 (△)	△2,534,111	△3,042,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,270	14,675
為替換算調整勘定	△386,595	943,339
その他の包括利益合計	※ △396,865	※ 958,014
包括利益	△2,930,977	△2,084,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,933,887	△2,091,770
非支配株主に係る包括利益	2,909	7,390

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,424,334	37,620	3,520,152	△345,955	32,636,151
当期変動額					
新株の発行	48,328	48,328			96,657
剰余金の配当			△118,123		△118,123
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,537,057		△2,537,057
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分				43,474	43,474
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,794			1,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	48,328	50,122	△2,655,181	43,441	△2,513,288
当期末残高	29,472,663	87,742	864,971	△302,513	30,122,863

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,301	△2,483,315	△2,451,013	35,222	3,930	30,224,291
当期変動額						
新株の発行						96,657
剰余金の配当						△118,123
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,537,057
自己株式の取得						△33
自己株式の処分						43,474
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,270	△386,559	△396,829	4,090	3,450	△389,288
当期変動額合計	△10,270	△386,559	△396,829	4,090	3,450	△2,902,576
当期末残高	22,031	△2,869,875	△2,847,843	39,312	7,381	27,321,714

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,472,663	87,742	864,971	△302,513	30,122,863
当期変動額					
新株の発行	66,118	66,118			132,236
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,049,108		△3,049,108
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分				24,371	24,371
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	66,118	66,118	△3,049,108	24,333	△2,892,538
当期末残高	29,538,781	153,860	△2,184,137	△278,180	27,230,324

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,031	△2,869,875	△2,847,843	39,312	7,381	27,321,714
当期変動額						
新株の発行						132,236
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,049,108
自己株式の取得						△37
自己株式の処分						24,371
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,675	942,663	957,338	-	7,390	964,728
当期変動額合計	14,675	942,663	957,338	-	7,390	△1,927,810
当期末残高	36,706	△1,927,212	△1,890,505	39,312	14,771	25,393,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,356,216	△2,862,324
減価償却費	2,695,470	3,876,325
のれん償却額	199,590	212,434
受取利息及び受取配当金	△10,609	△7,089
持分法による投資損益 (△は益)	△62,599	△46,623
投資事業組合運用損益 (△は益)	△171,132	△502,201
訴訟損失引当金繰入額	4,216	-
支払利息	2,855	903
減損損失	-	210,005
固定資産除却損	-	6,242
為替差損益 (△は益)	27,479	14,182
固定資産売却損益 (△は益)	△130	△83
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△45
売上債権の増減額 (△は増加)	1,653,433	△351,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92,570	△125,586
前払費用の増減額 (△は増加)	76,293	71,024
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△627,637	△320,610
未払又は未収消費税等の増減額	△86,523	205,056
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,812	1,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	△201,107	20,188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,731	45,256
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,481	-
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	23,050	36,265
未払金の増減額 (△は減少)	△90,907	39,331
未払費用の増減額 (△は減少)	17,870	△180
前受金の増減額 (△は減少)	31,650	171,031
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,500	△1,910
その他	50,406	△29,153
小計	1,053,980	662,850
利息及び配当金の受取額	33,970	32,058
利息の支払額	△2,855	△903
法人税等の支払額	△204,351	△174,517
法人税等の還付額	-	122,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,743	641,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△155,130	△204,271
定期預金の払戻による収入	203,969	182,963
有形固定資産の取得による支出	△176,955	△173,839
有形固定資産の売却による収入	130	1,200
無形固定資産の取得による支出	△3,071,828	△2,536,157
資産除去債務の履行による支出	-	△46,156
投資有価証券の取得による支出	△18,974	△2,500
投資有価証券の売却による収入	4,473	282
投資事業組合からの分配による収入	-	328,170
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,200	-
長期貸付金の増減額 (△は増加)	10,990	-
敷金保証金の払込による支出	△680	△5,640
敷金保証金の回収による収入	82	107,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,202,723	△2,348,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△33	△37
配当金の支払額	△121,061	△332
引出制限付預金の引出による収入	155,250	-
その他	△54,574	△36,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,419	△36,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181,873	291,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,524,272	△1,452,212
現金及び現金同等物の期首残高	19,069,369	16,545,097
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,545,097	※1 15,092,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

IP Infusion Inc.

IP Infusion Software India Pvt. Ltd.

Northforge Innovations Inc.

Northforge Innovations Israel Ltd.

ACCESS (Beijing) Co., Ltd.

ACCESS Europe GmbH

NetRange MMH GmbH

ACCESS Seoul Co., Ltd.

ACCESS AP Taiwan Co., Ltd.

ACCESS AP Singapore Pte. Ltd.

ACCESS Taiwan Lab. Co., Ltd.

当連結会計年度において、連結子会社であったNorthforge Innovations USA Inc.は解散したため、連結の範囲から除外しております。また、連結子会社であった株式会社ACCESS Worksは清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

アイティアアクセス株式会社

リトルソフト株式会社

株式会社ミエルカ防災

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

IP Infusion Inc.、IP Infusion Software India Pvt. Ltd.、Northforge Innovations Inc.、Northforge Innovations Israel Ltd.、ACCESS (Beijing) Co., Ltd.、ACCESS Europe GmbH、NetRange MMH GmbH、ACCESS Seoul Co., Ltd.、ACCESS AP Taiwan Co., Ltd.、ACCESS AP Singapore Pte. Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、当社持分相当額を投資事業組合運用損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券を加減する方法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産、使用権資産を除く）

当社、国内連結子会社及び一部の在外子会社は定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

また、在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 : 3～24年

工具、器具及び備品 : 2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づいております。ただし、この内サービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

また、その他無形固定資産の耐用年数は3～7年となります。

③ リース資産

定額法を採用しており、耐用年数は5年となります。

④ 使用権資産

定額法を採用しており、主な耐用年数は2～4年となります。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式又は金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末に係る要給付額を見積り計上しております。なお、要給付額は会社業績の達成度及び各人の成果に応じて付与したポイント総数に信託が自社の株式を取得したときの株価を乗じて算定しております。

④ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、米国及び韓国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数（6～8年）で均等償却しております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下の通りです。

1. ソフトウェアの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度(千円)
ソフトウェア	5,110,043

※ネットワーク事業セグメントに属するソフトウェア3,631,286千円が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、サービス提供目的の自社利用のソフトウェア及び市場販売目的のソフトウェアをソフトウェアに計上しております。

サービス提供目的の自社利用のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

また、減価償却を実施した後の未償却残高が将来の見込販売収益の額を上回った場合には、当該超過額は一時の費用として処理しております。

特に、ネットワーク事業セグメントに属するソフトウェアであるホワイトボックス向けのソフトウェアについては、得意先との商談の状況、外部の情報媒体から入手したホワイトボックス市場の金額規模や成長予測等の企業内外の情報を踏まえ、将来における新規受注の獲得見込による売上の増加を主要な仮定として織り込んでおります。

上記の見込販売収益の見積りの基礎となる事業計画には、各製品、サービスの将来の受注見込、案件規模及び計上時期に関しての仮定が含まれており、将来の不確実な経済条件の変動等により、これらの仮定と実績が異なる場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度(千円)
のれん	605,715
減損損失	210,005

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループが計上しているのれんは、在外子会社による買収・支配獲得によって生じたものであります。在外子会社におけるのれんについては、米国会計基準、国際財務報告基準のいずれかに基づき減損テストを実施し、その結果、のれんの減損損失の認識が必要と判定された場合、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は主として将来キャッシュ・フローの割引現在価値による使用価値によっております。

この減損の判定、認識及び測定は、将来事業計画を基礎として実施しております。当該事業計画には、将来の案件の受注見込や規模及び計上時期、並びに、将来費用の見込等が主要な仮定として含まれております。将来の不確実な経済条件の変動等により、これらの仮定と実績が異なる場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年1月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2023年1月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2012年5月31日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、本制度)を2012年7月1日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式又は金銭を給付する仕組みです。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式又は金銭を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末 293,613千円 507,200株、当連結会計年度末 269,242千円 465,100株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大や長期化による不確実性が高い状況にあります。本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の拡大や収束時期等を予測することが困難です。当社グループは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度以降においても不確実性が高い状況が継続するものの、新型コロナウイルス感染症による影響は限定的であると仮定し、将来の収益見込や繰延税金資産の回収可能性等の会計上必要となる見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素も多く、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
投資有価証券(株式)	261,519千円	274,499千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
給料及び手当	1,635,260千円	1,713,636千円
研究開発費	85,408	76,810
のれん償却額	199,590	212,434
貸倒引当金繰入額	12,893	18,926
賞与引当金繰入額	7,673	14,714
株式給付引当金繰入額	9,025	10,811
減価償却費	203,572	204,334
支払報酬	432,431	474,091

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
85,408千円	76,810千円

※3 条件付取得対価に係る公正価値の変動額

前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

条件付取得対価は、業績達成度合いに応じて発生する将来の支出であり、企業結合において在外子会社が取得企業となる場合に米国会計基準又はIFRSに基づき認識した負債であります。事業計画の見直しに伴い条件付取得対価の公正価値が大きく変動したため、この変動額を営業外収益として表示しております。

当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
工具、器具及び備品	83千円
130千円	

※5 投資有価証券売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
その他有価証券	45千円
一千円	

※6 減損損失の内容

前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
NetRange MMH GmbH (ドイツ ハンブルク市)	—	のれん	210,005

当社グループは、当社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグルーピングの単位としております。

NetRange MMH GmbHに係るのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを22.6%の割引率で割り引いて算定しております。

※7 在外子会社で発生した退職者への割増退職金を、特別退職金として計上しております。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
連結子会社	14,265千円	－千円

※8 在外子会社で現在係争中の訴訟案件に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金繰入額として計上しております。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
連結子会社	4,216千円	－千円

※9 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
工具、器具及び備品	－千円	6,242千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△14,805千円	21,200千円
組替調整額	－	△45
税効果調整前	△14,805	21,155
税効果額	4,534	△6,479
その他有価証券評価差額金	△10,270	14,675
為替換算調整勘定		
当期発生額	△386,595	943,339
組替調整額	－	－
税効果調整前	△386,595	943,339
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	△386,595	943,339
その他の包括利益合計	△396,865	958,014

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	39,375,600	106,100	—	39,481,700
合計	39,375,600	106,100	—	39,481,700
自己株式				
普通株式(注)	583,546	34	75,100	508,480
合計	583,546	34	75,100	508,480

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加106,100株は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加34株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少75,100株は、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する株式の給付によるものであります。
4. 普通株式の自己株式数には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(当連結会計年度期首582,300株、当連結会計年度末507,200株)が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	2012年新株予約権	15,959
	2017年新株予約権	3,114
	2019年新株予約権	20,239
合計		39,312

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2020年4月22日 定時株主総会	普通株式	118,123千円	3円	2020年1月31日	2020年4月23日

(注) 2020年4月22日定時株主総会の決議における配当金の総額には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金1,746千円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	39,481,700	151,300	—	39,633,000
合計	39,481,700	151,300	—	39,633,000
自己株式				
普通株式(注)	508,480	41	42,100	466,421
合計	508,480	41	42,100	466,421

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加151,300株は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加41株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少42,100株は、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する株式の給付によるものであります。
4. 普通株式の自己株式数には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(当連結会計年度期首507,200株、当連結会計年度末465,100株)が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	2012年新株予約権	15,959
	2017年新株予約権	3,114
	2019年新株予約権	20,239
	合計	39,312

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
現金及び預金	16,569,484千円	15,148,137千円
有価証券 (マネー・マーケット・ファンド等)	93,402	95,999
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△117,789	△151,252
現金及び現金同等物	16,545,097	15,092,885

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基礎に組織を構成しており、製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス単位での事業シナジー効果及び関連性を鑑みたセグメントから構成されており、「国内事業」、「海外事業」、「ネットワーク事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内事業」は本社、国内及び台湾子会社を事業主体として、主として国内市場におけるIoT関連ソフトウェア及び電子出版関連ソフトウェア並びにソリューション等の提供を行っております。

「海外事業」はドイツ、中国及び韓国子会社を事業主体として、海外市場におけるIoT関連ソフトウェア及びソリューション等の提供を行っております。

「ネットワーク事業」は米国、カナダ、インド及びイスラエル子会社を事業主体として、ネットワーク機器向けソフトウェア及びネットワーク仮想化関連ソリューション等の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一内容であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	5,257,451	430,525	1,828,756	7,516,733	—	7,516,733
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,865	138,373	—	151,239	△151,239	—
計	5,270,317	568,899	1,828,756	7,667,972	△151,239	7,516,733
セグメント損失(△)	△540,096	△587,621	△1,506,914	△2,634,631	△7,217	△2,641,849
セグメント資産	4,639,552	1,268,092	6,254,042	12,161,687	17,100,892	29,262,580
セグメント負債	937,153	264,511	914,961	2,116,626	△175,760	1,940,866
その他の項目						
減価償却費	1,359,103	165,150	1,171,216	2,695,470	—	2,695,470
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,351,715	97,716	1,756,905	3,206,336	—	3,206,336

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント損失(△)の調整額7,217千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額17,100,892千円には、セグメント間取引消去△206,548千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産17,307,440千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△175,760千円はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	6,886,652	499,191	2,467,806	9,853,651	—	9,853,651
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,265	106,815	—	148,081	△148,081	—
計	6,927,918	606,007	2,467,806	10,001,732	△148,081	9,853,651
セグメント利益 又は損失(△)	106,254	△561,024	△2,778,577	△3,233,346	14,108	△3,219,238
セグメント資産	4,700,428	688,366	6,540,609	11,929,403	16,032,766	27,962,170
セグメント負債	1,334,649	268,090	1,035,042	2,637,782	△69,516	2,568,266
その他の項目						
減価償却費	1,954,659	166,499	1,755,166	3,876,325	—	3,876,325
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	980,615	30,454	1,649,913	2,660,983	—	2,660,983

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額14,108千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,032,766千円には、セグメント間取引消去△76,126千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産16,108,893千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△69,516千円はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoT市場向け ソフトウェア等	電子出版 ソフトウェア	ネットワーク	合計
外部顧客への売上高	4,568,508	1,119,415	1,828,809	7,516,733

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
4,648,660	771,967	814,859	1,246,617	34,627	7,516,733

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
207,751	77,846	49,959	116,144	—	451,702

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoT市場向け ソフトウェア等	電子出版 ソフトウェア	ネットワーク	合計
外部顧客への売上高	5,329,749	2,056,095	2,467,806	9,853,651

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
5,993,383	1,078,256	954,504	1,797,115	30,391	9,853,651

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
158,677	79,652	35,624	182,437	—	456,391

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社集英社	1,282,813	国内事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	ネットワーク 事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	210,005	—	210,005	—	210,005

(注) 減損損失の詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結損益計算書関係)」をご覧ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	ネットワーク 事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	115,222	84,367	199,590	—	199,590
当期末残高	—	489,696	471,054	960,750	—	960,750

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	ネットワーク 事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	118,453	93,980	212,434	—	212,434
当期末残高	—	174,969	430,746	605,715	—	605,715

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	699円84銭	646円98銭
1株当たり当期純損失(△)	△65円16銭	△77円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,321,714	25,393,904
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	46,694	54,084
(うち新株予約権(千円))	(39,312)	(39,312)
(うち非支配株主持分(千円))	(7,381)	(14,771)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,275,019	25,339,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,973,220	39,166,579

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末現在507,200株、当連結会計年度末現在465,100株)は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,537,057	△3,049,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△2,537,057	△3,049,108
普通株式の期中平均株式数(株)	38,936,435	39,113,322

5. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託口が所有する当社株式は、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。これにより控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度512,099株、当連結会計年度471,533株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。